

平成25年行政事業レビューシート

(国土交通省)

事業名	独立行政法人土木研究所（運営費交付金）	担当部局庁	大臣官房	作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	H13～	担当課室	総務課・会計課・技術調査課	総務課長 麦島 健志 会計課長 平垣内 久隆 技術調査課長 田村 秀夫			
会計区分	一般会計	政策・施策名	11 ICTの利活用及び技術研究開発の推進 41 技術研究開発を推進する				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	独立行政法人通則法第46条 (独立行政法人土木研究所法)	関係する計画、通知等	-				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	土木技術に関する調査、試験、研究及び開発等を土木研究所に行わせ、土木技術の向上を図り、もって良質な社会資本の効率的な整備及び北海道の開発の推進に資すること。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	土木技術に関する調査、試験、研究及び開発等を行う。具体的には、①安全・安心な社会の実現に向けた研究開発等、②グリーンイノベーションによる持続可能な社会の実現に向けた研究開発等、③社会資本の戦略的維持管理・長寿命化に向けた研究開発等、④土木技術による国際貢献に向けた研究開発等を実施。						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input checked="" type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
	予算の状況	当初予算	9,124	8,540	8,464	8,101	8,517
		補正予算	-	-	△ 313		
		繰越し等	-	-	-		
		計	9,124	8,540	8,151	8,101	8,517
	執行額	9,124	8,540	8,151			
執行率 (%)	100%	100%	100%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)
	現場に適用された土木研究所研究開発技術数(特許等の使用に関する報告や共同開発者への聞き取りにより把握できたもののみ)数値目標は示されていない。	成果実績	技術数	28	28	32	-
		達成度			-	-	-
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	実施研究課題数(プロジェクト研究課題、重点研究課題、基盤研究課題の合計)	活動実績	課題	298	266	266	-
		(当初見込み)			(266)	(266)	(264)
単位当たりコスト	研究課題1課題当たりのコスト 30.6(百万円/課題)	算出根拠	・24年度予算(国費)(X1)=8,151百万円 ・24年度実施の研究課題数(Y1)=266件 ・研究課題1課題当たりコスト=X1/Y1=30.6百万円				
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由			
	人件費	3,784	4,243	給与改定臨時特例法に準じた支給削減措置終了に伴う人件費の増及び業務運営の効率化等に伴う経費の減			
	一般管理費	497	493				
	業務経費	3,820	3,782				
計	8,101	8,517					

事業所管部局による点検						
項目			評価	評価に関する説明		
国費投入の 必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	国土交通大臣及び農林水産大臣からの指示による中期目標に基づき、中期計画を策定し実施している。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		—			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○			
事業の 効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	契約については、「独立行政法人の契約状況の点検・見直しについて」(平成21年11月17日閣議決定)に基づき「随意契約等見直し計画」を着実に実施するなど、契約の適正化に向けた取り組みを推進するとともに、業務の運営の効率化を図っている。 また、監事及び外部有識者によって構成する「契約監視委員会」において、契約状況について審査するとともに、契約に関する情報をホームページにおいて公表し、競争性・透明性を確保している。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		—			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		—			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		○			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○			
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		—			
事業の 有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	土木研究所では、研究開発の着手前・中間段階、完了後に、独立行政法人土木研究所研究評価要領に基づき、研究所内部の相互評価による内部評価と外部の有識者・専門家等による外部評価により、研究の必要性、研究で得られる成果、研究体制、成果普及への取り組み等について評価を受けており、これを踏まえて適切に研究開発等を実施している。 このほか、毎年度、独立行政法人通則法に基づき業務実績に関する評価を国土交通省独立行政法人評価委員会より受けている。平成23年度の業績評価では、5段階評価(SS, S, A, B, C)の中で評価順位3番目の「A」と評価された。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○			
重複 排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。 (役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		○	「独立行政法人の事務・事業の見直しの基本方針」(平成22年12月7日閣議決定)により、国の政策に基づく研究課題を確実に実施するため、国の政策目的や優先度を踏まえて、開発テーマの重点化を図っている。		
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
			類似事業はない。			
点検 結果	<p>・平成22年12月に研究評価要領を改正し、研究開発の重点化、他の研究機関との重複排除の観点から、「土木研究所が実施する必要性」を評価項目として明記し、平成23年度開始の研究課題から適用している。</p> <p>・契約については、「独立行政法人の契約状況の点検・見直しについて」(平成21年11月17日閣議決定)に基づき「随意契約等見直し計画」を着実に実施するなど、契約の適正化に向けた取り組みを推進するとともに、業務の運営の効率化を図っている。</p> <p>また、監事及び外部有識者によって構成する「契約監視委員会」において、契約状況について審査するとともに、契約に関する情報をホームページにおいて公表し、競争性・透明性を確保している。</p> <p>・このほか、毎年度、独立行政法人通則法に基づき業務実績に関する評価を国土交通省独立行政法人評価委員会より受けている。平成23年度の業績評価では、5段階評価(SS, S, A, B, C)の中で評価順位3番目の「A」と評価された。</p>					
外部有識者の所見						
行政事業レビュー推進チームの所見						
事業 内容の 改善	民間研究機関が行わないが、必要性の高と考えられる、真に独立行政法人が行うべき研究開発テーマに重点化すべきである。達成すべき成果目標を設定することで研究のインセンティブとすべきである。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
執行等 改善	引き続き、真に独立行政法人が行うべき研究開発テーマの重点化を進めるとともに、技術基準へ反映するなど、社会への還元を図る。					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	13	平成23年	14	平成24年	17

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する) (単位: 百万円)

国土交通省	
8,151百万円	
【国が実施する関連行政施策の立案や技術基準の策定等に反映できる研究を行わせる。】	
【交 付】	
A. (独)土木研究所	
運営費交付金	
8,151百万円	
【土木技術に関する調査、試験、研究及び開発等を実施。】	
【一般競争、少額随契】	
B. 民間企業等(517社)	
1,992百万円	
【研究実施に必要な試験、データの計測等】	
【一般競争、少額随契】	
C. 公益法人(19法人)	
98百万円	
【研究実施に必要な試験、データの計測等】	
【随意契約】	
D. 民間企業等(2社)	
9百万円	
【研究実施に必要な試験、データの計測等】	

費目	A.(独)土木研究所		費目	C.一般(財)土木研究センター	
	使 途	金 額 (百万円)		使 途	金 額 (百万円)
人件費	職員人件費	3,791	役務費	研究施設点検整備業務	23
外部委託費	研究実施に必要な調査、データの計測等	2,099	役務費	H24土木研究所(つくば)実験設備保守点検業務	16
その他	物品購入費等	2,261	役務費	平成24年度舗装の促進載荷試験業務	11
			役務費	H24土木研究所(つくば)クレーン設備保守点検業務	3
			役務費	クレーン設備点検業務	2
			役務費	裏筑波流出試験地維持管理業務	1
計		8,151	計		55
B.(株)建設技術研究所			D.清水建設(株)		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
役務費	排水機場を考慮した河川GISモデル変更業務	12	役務費	儀間ダム盛立材料を用いた盛立試験業務	5
役務費	越水破堤被害軽減技術に関する模型実験業務	11			
役務費	津波に対する橋の抵抗に関する水路実験業務	11			
役務費	除雪速度影響要因分析業務	9			
役務費	H24河川津波に関する水理実験業務	9			
役務費	道路空間要素の機能評価に関する調査業務	6			
役務費	H24河床材料の質が河床変動に与える影響の実験業務	6			
役務費	北海道における地域医療からみた道路交通の課題整理業務	5			
役務費	海外の設計基準と国際標準の最新動向に関する調査業務	4	計		5
役務費	土砂供給施設水理実験業務	4			
役務費	橋梁の損傷要因データ分析業務	4	E.		
役務費	降雨流出氾濫モデルの浸透流計算過程改良に関する業務	3	費目	使 途	金 額 (百万円)
役務費	衛星情報を用いた土砂災害危険度推定機能の設計業務	3			
役務費	平成24年度火山灰等を用いた1次元鉛直不飽和浸透実験業務	1			
役務費	津波による水位の上昇速度による橋への影響に関する水路実験業務	1			
役務費	H24河床物理環境資料収集整理業務	1			
役務費	河川津波実験装置設計業務	1			
役務費	景観配慮のタイプ分類に基づく景観事例の抽出整理作業	0.5			
役務費	道の駅の防災機能に関する資料収集整理作業	0.5			
役務費	道の駅の防災機能に関する資料整理作業	0.4	計		0
役務費	カジカサンプリング業務	0.2	F.		
			費目	使 途	金 額 (百万円)
計		93	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごと
 に最大の金額が支出され
 ている者について記載す
 る。費目と使途の双方で実
 情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

B. 民間企業等(517社)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)建設技術研究所	排水機場を考慮した河川GISモデル変更業務等	93	-	-
2	(株)ダイケングループ	国土技術政策総合研究所等の施設管理・運営業務	87	-	-
3	(株)ドーコン	排水路の機能保全手法検討業務等	58	-	-
4	(株)フジケンエンジニアリング	相見川橋載荷試験業務(その2)等	54	-	-
5	(株)エコニクス	鶴川河口域環境調査業務等	52	-	-
6	iエンジニアリング(株)	舗装用コンクリートの配合試験業務等	52	-	-
7	パシフィックコンサルタンツ(株)	護岸河道模型実験業務等	47	-	-
8	上山試錐工業(株)	コンクリート補修工法の耐久性に関する調査試験補助等	45	-	-
9	(株)東洋計測リサーチ	平成24年度河川堤防の内部侵食に関する模型実験業務等	44	-	-
10	日本工営(株)	杭基礎の地震時挙動に関する遠心力模型実験業務等	41	-	-

C. 公益法人(19法人)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	一般(財)土木研究センター	研究施設点検整備業務等	55	-	-
2	一般(財)日本気象協会	雪氷環境の変動傾向に関する資料作成業務等	24	-	-
3	一般(社)日本建設機械施工協会	耐候性鋼材の靱性能に関する調査検討業務等	9	-	-
4	一般(財)岐阜県公衆衛生検査センター	生体試料中のトリクロサン分析業務(単価契約)	3	3	40.4%
5	公益(財)国際科学振興財団	外部ネットワーク接続サービス提供業務	2	-	-
6	一般(財)札幌市環境事業公社	一般廃棄物収集運搬等	2	-	-
7	一般(財)北海道環境科学技術センター	有機物含有量等分析作業	0.5	少額随契	-
8	一般(財)北海道コンクリート技術センター	コンクリート試験(コンクリートコア塩化物含有量外)	0.5	少額随契	-
9	一般(財)北海道電気保安協会	寒地土木研究所デマンド監視装置によるエネルギー管理	0.5	少額随契	-
10	公益(社)北海道栽培漁業振興公社	平成24年度美利河ダム周辺サクラマス幼魚ピットタグ調査	0.5	少額随契	-

D. 民間企業等(2社)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	清水建設(株)	儀間ダム盛立材料を用いた盛立試験業務	5	随意契約	-
2	(株)NTTデータ・アイ	独立行政法人会計システム運用支援業務	4	随意契約	-